



那須田 恵司

Senior Associate

東京

T: +81 3 4550 6417

F: +81 3 4550 2801

外資系企業を中心に、仮処分・訴訟・労働審判を含む各種労働紛争、団体交渉・不当労働行為案件を含む労働組合対応、人員整理、解雇・懲戒、各種ハラスメント対応、従業員のパフォーマンス管理に伴う問題、偽装請負を含む労働者派遣法上の問題、M&Aに伴う労働問題等の労働法案件全般、不正競争防止法関連を中心に幅広い経験を有している。

また、労働局・労働基準監督署等の当局対応、年金制度・各種手当に関する助言等も取り扱うほか、労働法に関する様々なトピックについて、オーダーメイドのセミナーも行っている。

さらに、合併事業、株主のスウィーズ・アウト、株式譲渡、メディア・バイイング契約、タレントマネージメント契約、映画出演契約等のエンターテインメント関係の契約等の各種一般企業法務に関する助言も行う。

LANGUAGES SPOKEN

- English
- Japanese

主な実績

- 外資系高級ホテルチェーンの上級従業員のハラスメント案件について助言を行い、関連する調査活動及び交渉を担当する。
- 国際的会計事務所の日本に国際志向していたパートナーの解任案件の助言を行う。
- 外資系製薬会社の従業員紛争に関して、複数の労働組合と団体交渉を行い、助言を行う。
- 外資系IT会社における複数の解雇案件について助言を行い、関係する労働審判及び交渉を行う。
- 外資系ソフトウェア会社、高級時計メーカー及び旅行会社に対して、全社的な従業員の管理監督者区分けの見直し等の助言を行う。
- 米国に本社を置く複数の外資系企業に対して、日本における大規模人員整理の助言を行う。
- 米国系外資系企業のビジネス部門を売却するグローバル・ディールに係る労働法分野について助言を行う。
- ドイツ系外資系企業の日本における子会社の会社分割案件に係る労働法分野についての助言を行う。
- 半導体製造を行う外資系企業に対して、国際的な日本の電機メーカーとの合併事業を通じた半導体部門の買収に関する労働法分野の助言を

RELATED SERVICES

- 労務
- 企業法務

LANGUAGES SPOKEN

English Japanese

行う。

資格、学歴等

専門資格

- 弁護士(第二東京弁護士会所属)

受賞

- 2017年、2018年及び2019年にAsia Pacific Legal 500において、Next Generation Lawyerとして評価される。
- 2016年、2017年及び2018年にChambers and Partners Asia Pacificにおいて、労務部門でLeading Individualと評価される。

学歴

- Columbia Law School卒業(2018年、LL.M.取得、Harlan Fiske Stone Scholar)
- 名古屋大学法科大学院(2008年、J.D.取得)
- 立命館大学法学部(2005年、飛び級中退)

所属、主な活動

- 第二東京弁護士会
- 国際法曹協会
- ウズベキスタンのタンケント国立法科大学にて日本法講師(2008年)